

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第43期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社E Mシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 國光 宏昌
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営戦略本部長 小林 大悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営戦略本部長 小林 大悟
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中間連結会計 期間	第43期中間連結会計 期間	第42期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (百万円)	10,989	12,149	24,837
経常利益 (百万円)	1,540	2,400	5,184
親会社株主に帰属する中間（当期）純 利益 (百万円)	985	1,603	2,425
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,051	1,601	2,469
純資産額 (百万円)	20,404	20,495	20,619
総資産額 (百万円)	29,282	28,991	31,669
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	14.00	23.18	34.54
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額 (円)	13.96	23.10	34.43
自己資本比率 (%)	69.4	70.4	64.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,885	1,673	5,756
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15	568	194
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,922	2,248	3,567
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (百万円)	9,490	10,681	11,884

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、為替相場の変動やエネルギー・原材料価格の高止まりや通商政策など国際情勢の変化が世界経済に影響が高まっており、企業収益に影響を与える状況への注視が必要となっております。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、「医療DX令和ビジョン2030」等に基づいた、医療DXによる効率化や適正化を通じた医療保険制度の安定性・持続可能性の向上と各種診療報酬改定により、医療介護従事者の人材確保や賃上げに向けた取組が実施されております。

当社グループにおきましては、医療DXやイノベーションの推進等による質の高い医療の実現に向けた取り組みを継続しており、「医療DX令和ビジョン2030」によるオンライン資格確認システム運用対象範囲の拡大、電子処方箋の推進普及にあわせ、オンライン資格確認システムの医療扶助への対応、電子処方箋の導入設置を順次拡大し、当中間連結会計期間の導入設置件数は想定を上回ったものとなりました。

また、当社グループの各セグメント事業におきましては、2024年に策定された「中期経営計画FY2025～FY2027」に基づき、より効率的に案件の創出に繋げるため、従来の対面型中心の営業からインサイドセールスを強化した営業活動に加え、製品力や収益性の向上を企図した組織編成や、Webサイトリニューアル、MAツール活用、デジタルコンテンツ強化等マーケティングミックスの改善により、潜在的な案件獲得も続けております。当中間連結会計期間においては、オンライン資格確認システムの医療扶助への対応と電子処方箋の導入等医療DXへの対応が加速度的に進み前倒しで進捗したことにより、売上高及び営業利益は増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高12,149百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益2,080百万円（同70.4%増）、経常利益2,400百万円（同55.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,603百万円（同62.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（調剤システム事業）

調剤システム事業につきましては、組織体制の変更により初期システムの売上高が増加したことに加え、オンライン資格確認システム関連オプションソフトの導入が堅調に推移したことにより、セグメントの売上高と営業利益はともに増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の調剤システム事業は、売上高9,885百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益2,124百万円（同26.1%増）となりました。

（医科システム事業）

医科システム事業につきましては、組織体制の再構築に加え、デジタルマーケティングを活用し幅広いアプローチを行ったことに加え、電子処方箋の導入設置が大幅に進捗したことによりセグメントの売上高と営業利益はともに増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の医科システム事業は、売上高1,497百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益80百万円（前年同期営業損失306百万円）となりました。

（介護/福祉システム事業）

介護/福祉システム事業につきましては、2025年の介護報酬改定の影響を受け、「響・シンフォニー」から「MAPs for NURSING CARE」へのリプレイスを前倒しで推進し、一部ライセンス数が減少し、課金売上高及び保守売上高の減少に繋がりました。一方、昨年度に減損を実施したことによりセグメント減価償却費は減少、また、セグメントにおけるコスト削減を実施したことにより営業損失は前年同期比で小幅に改善しました。なお、「MAPs for NURSING CARE」による課金売上高は着実に増加しております。

この結果、当中間連結会計期間の介護/福祉システム事業は、売上高262百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失169百万円（前年同期営業損失229百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、チョキ株式会社の業績が伸長した一方で、昨年度に益盟軟件系統開発(南京)有限公司の個別新機能開発及び法改正有償対応が一巡したことにより、売上高は横ばいであったものの、営業利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間のその他の事業は、売上高571百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益23百万円（同42.7%減）となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ1,191百万円増加し、10,681百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,673百万円（前年同期 1,885百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、または法人税等の支払いによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は568百万円（前年同期 15百万円の収入）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入並びに有形固定資産及び無形固定資産の取得に係る支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は2,248百万円（前年同期 1,922百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済、配当金の支払によるものです。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（7）従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

（8）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

（9）主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

（10）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、重要な変更または新たな発生はありません。

（11）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが保有する販売用ソフトウェアの維持に係る人件費及び外注加工費等、販売活動やお客様のサポートに係る人件費をはじめとする販売費及び一般管理費、ならびに商品仕入等であります。

資金調達と流動性マネジメント

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入により調達しております。

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は15,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,535百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,203百万円減少し、受取手形及び売掛金が1,028百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円減少いたしました。これは主に、償却に伴いソフトウェアが189百万円、のれんが96百万円それぞれ減少したものの、投資不動産が144百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,677百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は6,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,085百万円減少いたしました。これは主に、未払金が888百万円、未払法人税等が714百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は1,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ468百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が416百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,554百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は20,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が190百万円、自己株式が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%(前連結会計年度末は64.8%)となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年8月8日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	70,514,800	70,514,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	70,514,800	70,514,800	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万 円）	資本準備金残 高（百万円）
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	70,514,800	-	2,785	-	2,756

（５）【大株主の状況】

2025年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市六麓荘町15 - 5	26,009	37.57
株式会社メディカルホールディングス	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	7,063	10.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	4,422	6.39
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門 2 - 6 - 1)	3,643	5.26
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門 2 - 6 - 1)	3,636	5.25
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	2,046	2.96
エプソン販売株式会社	東京都新宿区新宿 4 - 1 - 6	1,959	2.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 1 1 - 1)	1,432	2.07
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,139	1.65
E Mシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原 1 - 6 - 1	1,015	1.47
計	-	52,368	75.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,290,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 69,210,400	692,104	-
単元未満株式	普通株式 13,900	-	-
発行済株式総数	70,514,800	-	-
総株主の議決権	-	692,104	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目 6 番 1 号	1,290,500	-	1,290,500	1.83
計	-	1,290,500	-	1,290,500	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、桜橋監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,884	10,681
受取手形及び売掛金	4,293	3,265
棚卸資産	889	561
その他	1,283	1,313
貸倒引当金	2	7
流動資産合計	18,349	15,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	449	478
土地	348	348
リース資産（純額）	22	7
その他（純額）	419	322
有形固定資産合計	1,241	1,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,091	902
ソフトウェア仮勘定	30	15
のれん	1,265	1,169
その他	1,107	1,077
無形固定資産合計	3,494	3,164
投資その他の資産		
投資有価証券	906	1,049
投資不動産（純額）	6,268	6,412
その他	1,424	1,405
貸倒引当金	14	12
投資その他の資産合計	8,584	8,855
固定資産合計	13,320	13,177
資産合計	31,669	28,991

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376	1,413
未払金	2,217	1,329
1年内返済予定の長期借入金	833	833
リース債務	37	0
未払法人税等	1,584	869
賞与引当金	555	429
契約負債	840	891
その他	1,628	1,220
流動負債合計	9,072	6,986
固定負債		
長期借入金	569	152
リース債務	0	0
退職給付に係る負債	137	131
製品保証引当金	1	1
長期末払金	193	193
長期預り保証金	778	777
その他	296	252
固定負債合計	1,977	1,509
負債合計	11,050	8,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	2,486	2,502
利益剰余金	15,813	15,622
自己株式	763	711
株主資本合計	20,320	20,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	98
為替換算調整勘定	168	107
その他の包括利益累計額合計	213	205
新株予約権	55	55
非支配株主持分	29	35
純資産合計	20,619	20,495
負債純資産合計	31,669	28,991

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	10,989	12,149
売上原価	5,427	5,949
売上総利益	5,561	6,200
販売費及び一般管理費	4,340	4,119
営業利益	1,221	2,080
営業外収益		
受取利息	6	3
不動産賃貸収入	527	536
その他	20	5
営業外収益合計	553	545
営業外費用		
支払利息	5	3
不動産賃貸費用	196	221
その他	31	1
営業外費用合計	233	226
経常利益	1,540	2,400
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	47	7
減損損失	-	99
特別損失合計	47	107
税金等調整前中間純利益	1,492	2,293
法人税等	489	684
中間純利益	1,003	1,608
非支配株主に帰属する中間純利益	17	5
親会社株主に帰属する中間純利益	985	1,603

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	1,003	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	53
為替換算調整勘定	73	60
その他の包括利益合計	48	7
中間包括利益	1,051	1,601
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,034	1,595
非支配株主に係る中間包括利益	17	5

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,492	2,293
減価償却費	696	527
のれん償却額	112	96
減損損失	-	99
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11	6
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	80	125
契約負債の増減額（ は減少）	55	31
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	3
受取利息及び受取配当金	6	3
不動産賃貸収入	527	536
不動産賃貸費用	91	115
支払利息	5	3
固定資産除却損	47	7
株式報酬費用	33	16
売上債権の増減額（ は増加）	320	1,028
棚卸資産の増減額（ は増加）	15	328
その他の流動資産の増減額（ は増加）	24	4
仕入債務の増減額（ は減少）	47	37
未払消費税等の増減額（ は減少）	48	304
その他の流動負債の増減額（ は減少）	363	461
その他	58	35
小計	2,070	3,129
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	185	1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,885	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	229	770
無形固定資産の取得による支出	230	127
投資有価証券の取得による支出	-	66
投資不動産の賃貸による収入	530	523
投資不動産の賃貸による支出	91	115
預り保証金の受入による収入	47	-
預り保証金の返還による支出	21	0
その他	11	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	650	416
リース債務の返済による支出	32	37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	316	-
自己株式の取得による支出	427	-
配当金の支払額	494	1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,922	2,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	59
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	48	1,203
現金及び現金同等物の期首残高	9,441	11,884
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,490	10,681

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給料手当	1,802百万円	1,761百万円
賞与引当金繰入額	323	317
退職給付費用	10	8

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	9,490百万円	10,681百万円
現金及び現金同等物	9,490	10,681

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自2024年 1月 1日 至2024年 6月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月28日 定時株主総会	普通株式	494	7	2023年12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 9日 取締役会	普通株式	630	9	2024年 6月30日	2024年 9月 4日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自2025年 1月 1日 至2025年 6月30日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	1,797	26	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	1,176	17	2025年 6月30日	2025年 9月 3日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	4,065	664	37	-	4,766	-	4,766
課金売上	3,429	443	124	-	3,997	-	3,997
サプライ売上	1,033	25	0	-	1,058	-	1,058
保守売上	476	65	121	-	664	-	664
その他の事業売上	-	-	-	502	502	-	502
顧客との契約から生じる収益	9,004	1,198	283	502	10,989	-	10,989
外部顧客への売上高	9,004	1,198	283	502	10,989	-	10,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	-	70	79	79	-
計	9,013	1,198	283	572	11,069	79	10,989
セグメント利益又は損失（ ）（注）2	1,684	306	229	40	1,188	32	1,221

（注）1．セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年1月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	4,961	965	43	-	5,971	-	5,971
課金売上	3,572	472	115	-	4,160	-	4,160
サブライ売上	1,034	28	-	-	1,063	-	1,063
保守売上	307	31	103	-	442	-	442
その他の事業売上	-	-	-	512	512	-	512
顧客との契約から生じる収益	9,876	1,497	262	512	12,149	-	12,149
外部顧客への売上高	9,876	1,497	262	512	12,149	-	12,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	-	59	68	68	-
計	9,885	1,497	262	571	12,218	68	12,149
セグメント利益又は損失（ ）（注）2	2,124	80	169	23	2,059	21	2,080

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「医科システム事業」及び「介護／福祉システム事業」セグメントにおきまして、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「医科システム事業」19百万円、「介護／福祉システム事業」80百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	14円00銭	23円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	985	1,603
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	985	1,603
普通株式の期中平均株式数（株）	70,405,644	69,161,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	13円96銭	23円10銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 （百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	222,872	222,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2025年8月8日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....1,176百万円

（ロ）1株当たりの金額..... 17円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月3日

（注） 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宮崎 博

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立石 亮太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。